

【各種調査結果の概要】

〇コロナ禍における文化活動アンケート結果（抜粋）

対象団体：新型コロナウイルス感染症対応助成事業により補助した文化芸術団体
 対象団体数：44団体
 回答団体数：38団体（回答率86%）
 アンケート調査実施時期：令和3年1月～2月

【調査の概要】

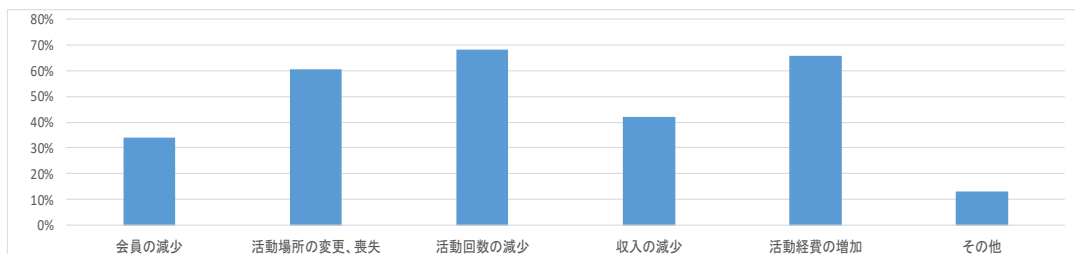
① 新型コロナウイルス感染症拡大により生じた支障

「活動回数の減少」（68.4%）、「活動場所の変更、喪失」（60.5%）と文化活動への影響をあげており、衛生用品等の増加などの活動経費増加の影響も生じている。

1. 新型コロナウイルス感染症拡大により生じた支障

影響の内容 平均年齢	会員の減少	活動場所の変更、喪失	活動回数の減少	収入の減少 ※複数回答可				収入減少計	活動経費の増加 ※複数回答可				経費増加計	その他	特に影響なし
				入場料の減少	会費の減少	補助・助成金の減少	その他収入の減少		衛生用品費等の増加	会場使用料の増加	人件費(謝金)の増加	その他経費の増加			
20歳以下	2	1	3	1	2	0	1	2	1	0	2	1	3	1	0
30歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40歳代	1	5	5	4	3	0	1	5	2	0	0	0	2	1	0
50歳代	0	1	2	0	0	0	1	1	2	0	1	1	3	0	0
60歳代	6	11	11	1	3	1	1	4	8	1	1	3	11	2	0
70歳以上	4	5	5	3	1	0	1	4	5	1	1	0	6	0	0
計	13	23	26	9	9	1	5	16	18	2	5	5	25	5	0
	34.2%	60.5%	68.4%	23.7%	23.7%	2.6%	13.2%	42.1%	47.4%	5.3%	13.2%	13.2%	65.8%	13.2%	0.0%

※ 平均年齢未回答の1団体も「計」には含めている。



② 新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた取組の状況

新型コロナウイルス感染症に対して「新たな取組を実施している」との回答は40.5%で、取組内容としては、「オンライン配信（映像記録配信）」（66.7%）、「オンライン配信（ライブ配信）」（25.0%）となっている。

新たな取組を行う上での課題では、「資金の確保」「機材の確保」の回答が多くなっている。

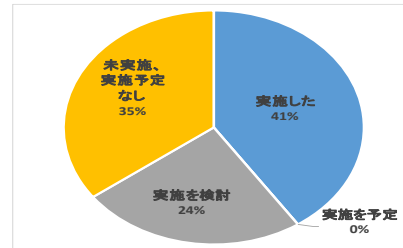
【各種調査結果の概要】

2. 新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた取組の状況

(1) 新たな取組(誌上展覧会、オンライン配信等)の実施状況

実施状況	実施した	実施を予定	実施を検討	未実施、実施予定なし
平均年齢				
20歳代以下	3	0	0	0
30歳代	0	0	0	0
40歳代	2	0	1	3
50歳代	2	0	1	1
60歳代	4	0	6	6
70歳代以上	3	0	1	3
計	15	0	9	13
	40.5%	0.0%	24.3%	35.1%

※ 1団体が未回答。また平均年齢未回答の1団体は「計」には含めている。



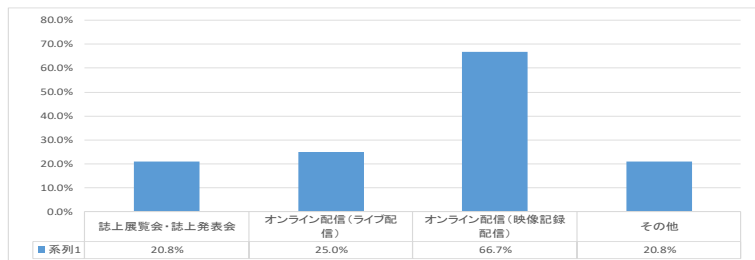
(2) 新たな取組の内容(複数回答可)

取組内容	誌上展覧会・誌上発表会	オンライン配信(ライブ配信)	オンライン配信(映像記録配信)	その他
平均年齢				
20歳代以下	0	1	2	1
30歳代	0	0	0	0
40歳代	0	1	3	1
50歳代	0	1	3	0
60歳代	2	3	7	2
70歳代以上	3	0	1	0
計	5	6	16	5
	20.8%	25.0%	66.7%	20.8%

※ (1)で実施(予定、検討含む)と回答した24団体の集計
なお、平均年齢未回答の1団体は「計」には含めている。

【その他の主な内容】

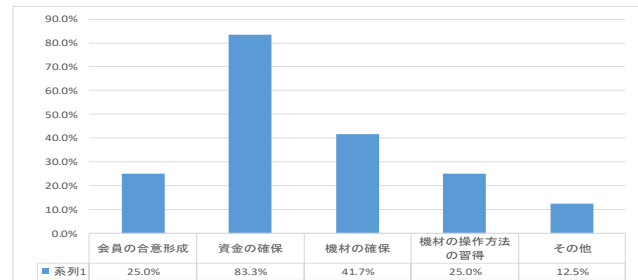
「後援会員のみ対象の特別演奏会」、「オンラインと実演の組み合わせ」



(3) 新たな取組を実施する上での課題(複数回答可)

課題内容	会員の合意形成	資金の確保	機材の確保	機材の操作方法の習得	その他	特になし(又は検討していない)
平均年齢						
20歳代以下	0	3	3	1	0	0
30歳代	0	0	0	0	0	0
40歳代	1	2	0	0	0	0
50歳代	0	3	1	2	1	0
60歳代	3	8	5	2	1	0
70歳代以上	2	4	1	1	0	0
計	6	20	10	6	3	0
	25.0%	83.3%	41.7%	25.0%	12.5%	0.0%

※ (1)で実施(予定、検討含む)と回答した24団体の集計
なお、平均年齢未回答の1団体は「計」には含めている。



③ 今後の活動の継続

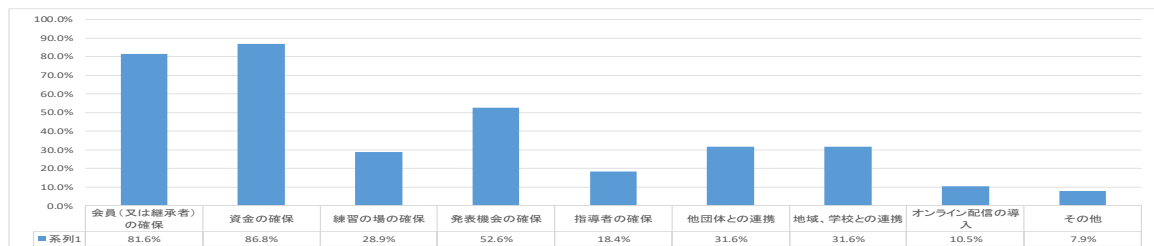
今後の活動を継続していくための課題として、回答の多いものから順に「資金の確保」(86.8%)、「会員(又は継承者)の確保」(81.6%)、「発表機会の確保」(52.6%)となっている。

IV 今後の活動の継続

1. 活動を継続していく上での課題(複数回答可)

課題内容	会員(又は継承者)の確保	資金の確保	練習の場の確保	発表機会の確保	指導者の確保	他団体との連携	地域、学校との連携	オンライン配信の導入	その他	特になし
平均年齢										
20歳代以下	3	2	1	2	1	0	0	0	0	0
30歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40歳代	3	5	3	5	1	1	1	1	0	0
50歳代	2	4	1	1	1	4	3	1	0	0
60歳代	14	13	5	8	3	6	5	1	1	0
70歳代以上	8	8	1	3	1	1	2	1	1	0
計	31	33	11	20	7	12	12	4	3	0
	81.6%	86.8%	28.9%	52.6%	18.4%	31.6%	31.6%	10.5%	7.9%	0.0%

※ 1団体が未回答。また平均年齢未回答の1団体は「計」には含めている。



【各種調査結果の概要】

○民俗芸能実態調査結果（抜粋）

対象団体：県内の民俗芸能保存会（保護団体）

対象団体数：637団体

回答団体数：429団体（回答率67.3%）

調査実施時期：令和元年12月～令和2年2月（郵送による調査）

令和2年3月～令和3年2月（電話及び個別訪問による聞き取り調査等）

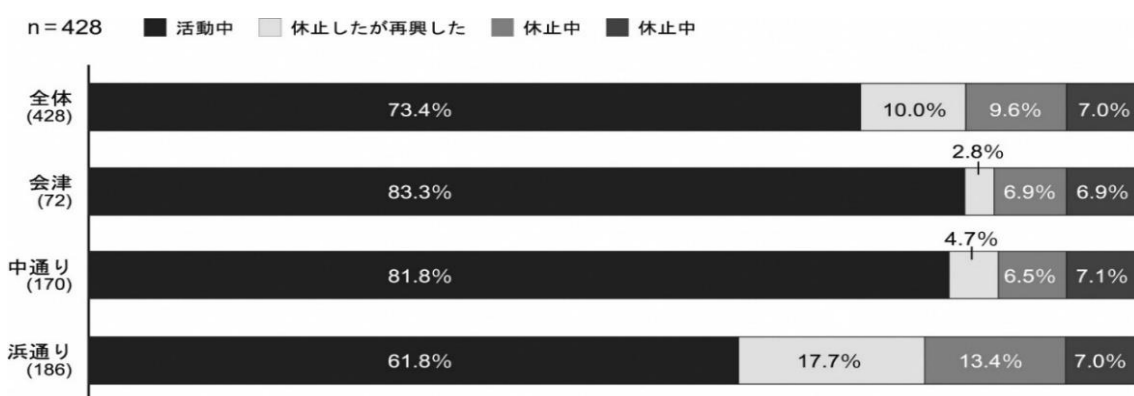
① 活動の状況

「活動中」（73.4%）と回答があった団体が最も多く、続いて「休止したが再興した」（10.0%）、「休止中」（9.6%）、「廃絶した」（7.0%）となっている。

地方別で見ると会津及び中通りでは「活動中」と回答があった団体が8割を超えているが、浜通りでは「活動中」が約6割であるが、「休止したが再興した」（17.7%）、を合わせると約8割となっている。

また、浜通りでは「休止中」（13.4%）の割合が、会津及び中通りの2倍に上っている。

	全体	会津	中通り	浜通り
活動中	314 (73.4%)	60 (83.3%)	139 (81.8%)	115 (61.8%)
休止したが再興した	43 (10.0%)	2 (2.8%)	8 (4.7%)	33 (17.7%)
休止中	41 (9.6%)	5 (6.9%)	11 (6.5%)	25 (13.4%)
廃絶	30 (7.0%)	5 (6.9%)	12 (7.1%)	13 (7.0%)
合計	428 (100%)	72 (100%)	170 (100%)	186 (100%)



※平成25年度調査との比較

何らかの活動している団体は、平成25年度は全体で約7割であったが、今回の調査では約8割へと増加している。

一方、「廃絶」と回答があった団体も増加（10団体→13団体）している。

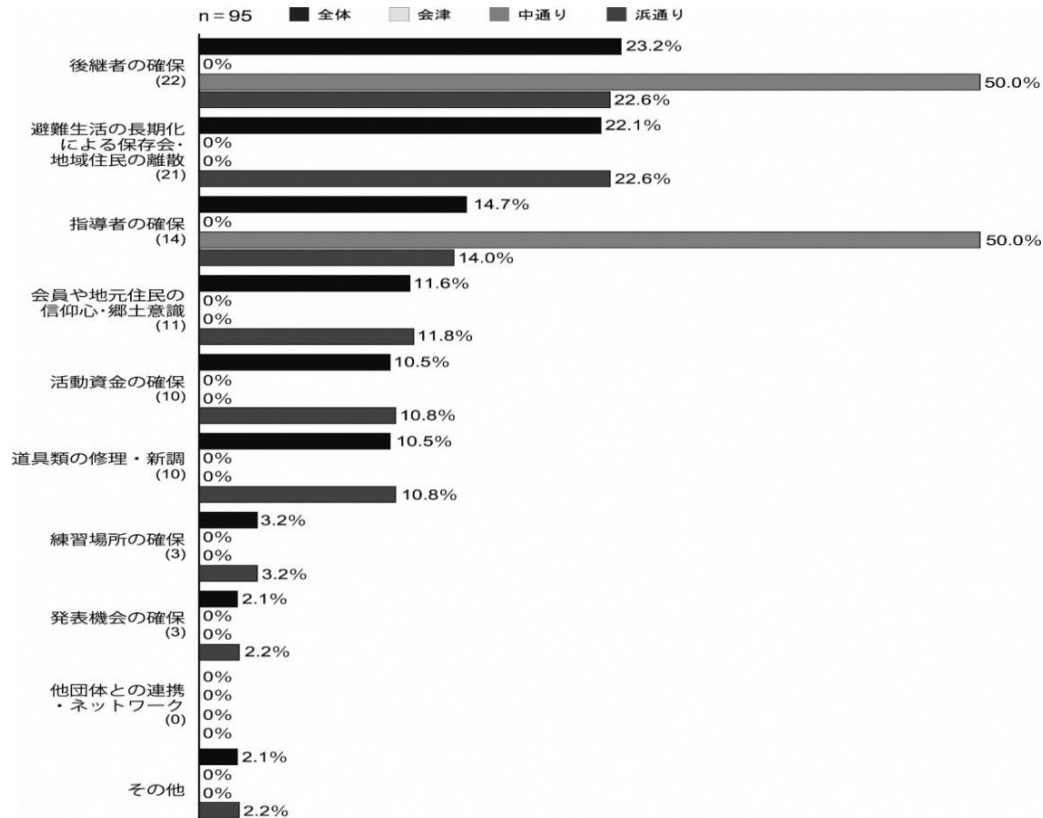
【各種調査結果の概要】

② 課題等

・再興のための課題

※東日本大震災（原発事故含む）・その他大震災以降に発生した自然災害（台風など）の影響

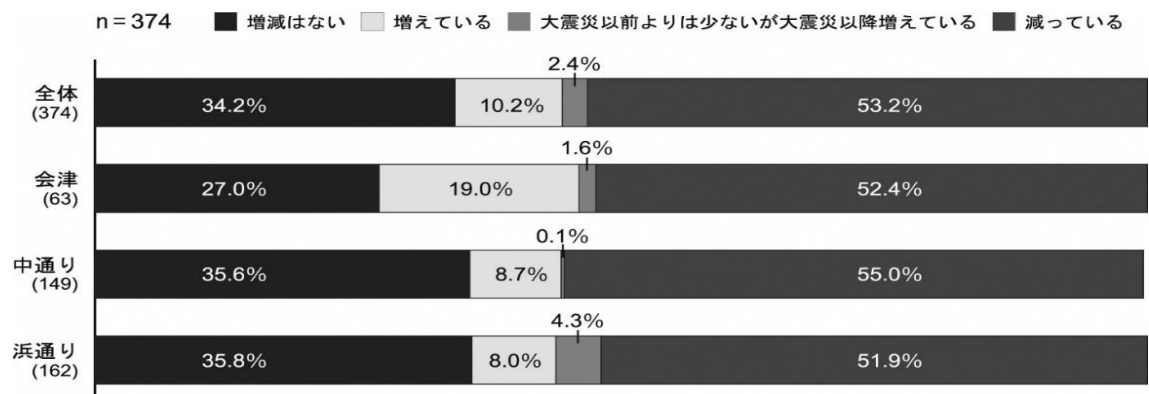
「後継者の確保」（23.2%）、「避難生活の長期化による保存会・地域住民の離散」（22.6%）、「指導者の確保」（14.7%）となっている。



・後継者について

※東日本大震災（原発事故含む）・その他大震災以降に発生した自然災害（台風など）の影響

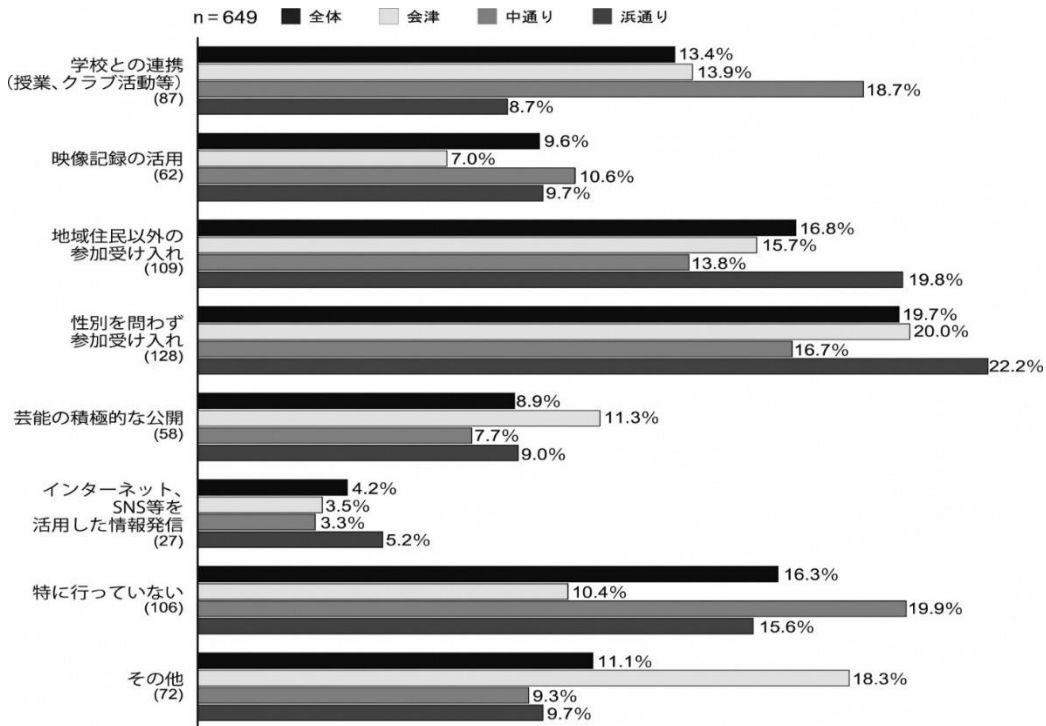
東日本大震災前と比較して、「減っている」（53.2%）、「増えている」（34.2%）、「増えている」（10.2%）となっている。



【各種調査結果の概要】

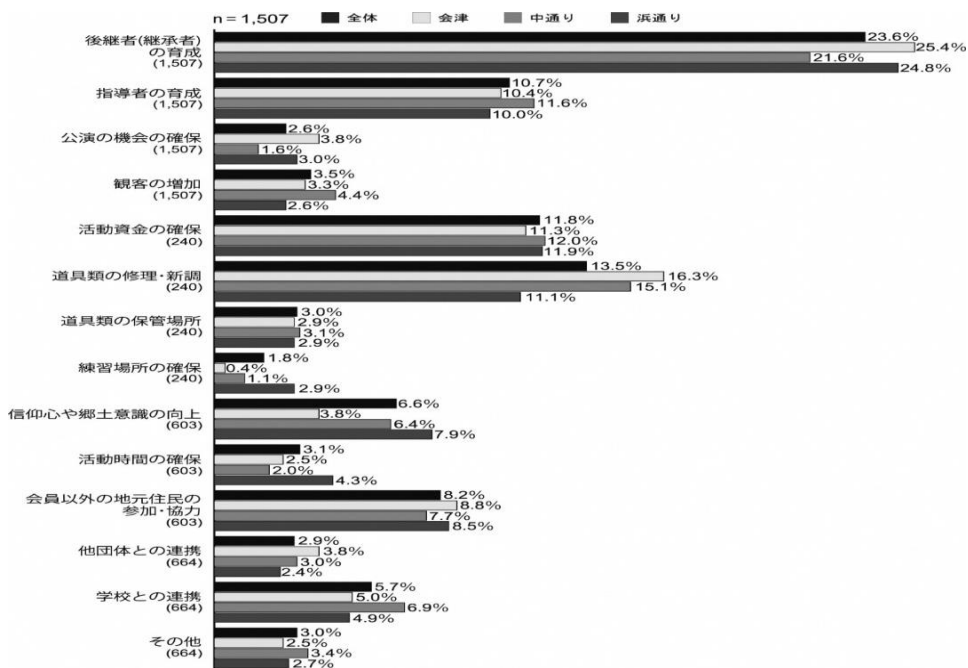
・後継者育成・確保のために努力していること、工夫していること

「性別を問わずに参加受け入れ」（19.7%）、「地域住民以外の参加受け入れ」（16.8%）、「特に行っていない」（16.3%）となっている。



・今後の活動のために必要なもの

保存会（保護団体）としての課題は、「後継者（継承者）の育成」（23.6%）、道具類の修理・新調」（13.5%）、「活動資金の確保」（11.8%）となっている。



【各種調査結果の概要】

また、行政に求める事業として、回答が多い順に、「道具・衣装等の補充・修理など、道具類の整備に関する事業」（29.1%）、「担い手交流会（合同講習の開催）など、子どもたちに、民俗芸能を体験・習得させる事業」（20.3%）、「篠笛奏者の養成（合同講習会の開催）など、後継者（継承者）を養成する事業」（19.9%）、「民俗芸能の映像記録・上映会など、映像に記録し、公開する事業」（17.6%）となっている。

